＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
ラグビーワールドカップ推進事業

1．事業概要

開催自治体分担金や市運営基金への積立金のほか、共同開催の埼玉県との組織である「2020ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ/ﾗｸﾞﾋﾞｰﾜｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ2019埼玉県推進委員会」や「ﾗｸﾞﾋﾞｰﾜｰﾙﾄﾞｶｯﾌﾟ2019熊谷市準備委員会」に負担金等を交付します。また、ラグビーワールドカップ２０１９開催に向けた、気運醸成のための啓発事業及び２年前イベントやトップレベルの試合の誘致等を実施するほか、輸送交通やファンゾーン等各種基本計画を策定するなど、大会に向けた準備を進めます。

【主な使途】

●ラグビーワールドカップ運営基金積立金	100,215千円	
●開催都市分担金	50,000千円	
●県推進委員会負担金	42,000千円	（県と同額）
●市準備委員会交付金	50,000千円	

2．特徴やPRポイント

ラグビーワールドカップに向け、県推進委員会においては、さらなる気運の醸成を図るため、日本代表戦のパブリックビューイング、２年前イベントなどを開催することが計画されています。また、平成２９年５月１０日にＰＤ（プール分け）が行なわれ組合せが決まり、秋には熊谷で行われる試合の対戦カードとキックオフ日時が決定する予定です。

3．その他

特になし

※ 資料の有無（　無　）

担当者　ラグビーワールドカップ2019推進室　　担当　五十嵐
連絡先　TEL　048-524-1111　　内線　520

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年　2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
歩行者案内施設整備事業

1．事業概要

【目的】
ラグビーワールドカップ２０１９開催に向けて、誰でも見やすく、わかりやすい公共サインの表記基準、デザインの統一を図り、人にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。

【内容】
外国人観光客をはじめ、すべての人にまちの情報を的確に提供するため、公共サインガイドラインを策定し、道路案内や誘導、観光案内等の「公共サイン」を設置します。平成２９年度はガイドラインの策定と設置箇所の詳細設計を行います。

【影響】
すべての人が円滑に情報を取得・利用できるようになります。

【効果】
市民や来訪者などの利便性の向上及び良好な景観形成の創出等が期待されます。

2．特徴やPRポイント

ユニバーサルデザインの考え方を基本に、歩行者を対象とした案内看板を統一させ、市民や来訪者などの利便性向上とまちづくりの向上を図ります。

3．その他

現在設置されている公共サインは、平成１６年に開催された埼玉国体に合わせて設置したものです。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　建設部　維持課　担当　田谷
連絡先　TEL048-524-1111　内線　540

＜速報＞
平成29年度当初予算(案)概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」Wi－Fi観光整備事業

1．事業概要

【目的】
ラグビーワールドカップ２０１９開催を視野に入れ、訪日外国人からの要望が高い公共無料Ｗｉ－Ｆｉ環境を、平成２８年度の熊谷駅各口広場への整備に続き、星川に沿って市街地に拡大することで、市民をはじめ来街者の利便性を図ります。

【内容】
利用のしやすさに重点を置き、メールアドレスの登録で利用を可能とします。また成田空港や東京駅など国内主要施設と同一規格(Japan Connected-free Wi-Fi)とし、同規格内いずれかの施設で登録を行えば全国各地の利用が可能となります。さらに、外国人については母国での事前登録が行えるものとします。

【影響】
平成２８年度の熊谷駅周辺への整備に続き、利用可能地点を市街地に拡大し、効果を見きわめながら拡充を検討します。

【効果】
Ｗｉ－Ｆｉ接続後の当初画面は熊谷市観光協会のホームページとし、本市をＰＲします。

2．特徴やPRポイント

・駅前通りにも面した星川広場及び上流の緑の広場について、３０名程度の利用が可能な小型機によりＷｉ－Ｆｉスポットとして整備を行います。利用台数は限られますが、機能は大型機とほぼ同様となります。
・星川には、市民、来街者の憩いの場としてポケットパークが設けられており絶好のＷｉ－Ｆｉスポットとなります。
・同一規格（Japan Connected-free Wi-Fi）としてサービスが利用可能な場所
〔空港〕成田、羽田、大阪等　〔駅〕JR東日本 東京駅改札など、東海道新幹線、東京メトロ、都営地下鉄等　〔街〕浅草、有楽町、丸の内、池袋、大阪、広島、川越市、東松山市等

3．その他

※Ｗｉ－Ｆｉ大型機＝およそ２５０台のスマホ等の接続を可能にし、約１００ｍのＷｉ－Ｆｉエリアを構築します。
Ｗｉ－Ｆｉ小型機＝およそ３０台のスマホ等の接続を可能にし、半径約３０ｍのＷｉ－Ｆｉスポットを構築します。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部　商業観光課　担当　島村
連絡先　TEL　048－524－1111　内線　513

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
安全なまち推進事業（防犯カメラ設置）

１ 事業概要

【目的】
ラグビーワールドカップ２０１９開催に向けて、安全なまちづくりを推進するため、街頭防犯カメラを計画的に増設します。
【内容】
犯罪発生状況等を踏まえながら熊谷警察署と協議し、熊谷駅周辺の市街地の街頭に防犯カメラを新設します。平成２９年度は１０箇所を予定しています。
【経緯】
現在、平成１９年度と平成２０年度に設置した街頭防犯カメラが熊谷駅周辺に４カ所８台、籠原駅周辺に４カ所１１台の計１９台あります。
防犯カメラは事件の早期解決とともに、犯罪の抑止に大きな効果がある反面、プライバシー等に関わることから、その設置等については慎重に検討することとしてきましたが、一昨年に市内で発生した連続殺人事件等を契機に、防犯カメラの設置に向けた市民の気運が高まり、商店会等からも設置要望が出されています。
このため、まず、熊谷駅周辺の市街地に計画的に街頭防犯カメラを増設することとしました。
【効果】
ラグビーワールドカップ２０１９開催に向けて、中心市街地の街頭に犯罪抑止効果のある防犯カメラを計画的に設置することにより、安全なまち熊谷をＰＲするとともに、大会開催時及び開催後の防犯対策として街頭犯罪等の未然防止や犯罪発生時の迅速な対応に大きな効果が期待できます。

２ 特徴やPRポイント

・今回設置する防犯カメラはＳＤカード記録方式を採用し、通信費等のランニングコストが削減できます。
・記録画像のモニタリングは行わないこととし、犯罪発生時における警察からの依頼に限って、画像を抽出し、提供するものとします。（※画像の保存期間は最大１４日以内とし、保存期間後は自動的に新しい画像が録画され、古い画像は消去されます。）
・防犯カメラ設置箇所には「防犯カメラ作動中」の表示をして抑止効果を図ります。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　市民部　安心安全課　担当　防犯係　平社
連絡先　℡048－524－1111　内線　284

＜速報＞
平成29年度当初予算(案)概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「ラグビーワールドカップ2019」 特別仕様オリジナルナンバープレートの作成・交付

１ 事業概要

【目的】
本市がラグビーワールドカップ２０１９の開催都市に決定したことから、ラグビーワールドカップのロゴを使用した特別仕様の原動機付自転車のナンバープレートを作成し交付することで、ホストシティである熊谷市を広くアピールするとともに、市民と行政の一体感を醸成し、大会開催に向け気運の高揚を図ります。

【デザイン】
ロゴマーク等の使用にあたっては、「ＲＷＣＬ（ワールドカップリミテッド）」の基準に基づく使用許可が必要となりますので、デザインは市民税課で原案を作成し、使用許可の窓口である「ラグビーワールドカップ２０１９組織委員会」と協議し決定します。
なお、デザインの使用許可については、３月までに決定する見込みです。

【交付期間】
平成２９年７月～平成３１年１２月までを予定しています。

【交付枚数】
３，０００枚
（原動機付自転車５０cc以下…２，０００枚、９０cc以下…３００枚、１２５cc以下…７００枚）

【交付に係る費用】
無料（交付済ナンバープレートとの交換も無料とします。）

２ 特徴やPRポイント

ラグビワールドカップ２０１９の開催都市の中で、ロゴマークを使用する原動機付自転車の特別仕様オリジナルナンバープレートの作成・交付については、熊谷市が先駆けとなる取組です。
市内外を走る原動機付自転車のナンバープレートを通して、ホストシティであることを広くＰＲし、ラグビーワールドカップ２０１９の成功に向けて、市民と市が一丸となって盛り上げていきます。

３ その他

※ 資料の有無（　有　・　(無)　）

担当者　総務部　市民税課　担当　津田
連絡先　TEL048-524-1111　内線　245

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
ラグビーワールドカップ2019の推進【アクセス道路網の整備】

１ 事業概要

【目的】
ラグビーワールドカップ２０１９の輸送計画の中で、中心市街地の混雑緩和路線として位置付けられている道路の整備を行います。

【内容】
・市道１３６号線道路改良事業
市道１３６号線（玉井東通線）の道路改良事業を引続き実施します。
平成２９年度は、用地買収及び道路改良工事を実施します。
・第２北大通線道路改良事業
メモリアル彩雲南側から国道４０７号までの区間を整備します。
うち、一部は平成２５年３月に供用開始されており、市道１０１号線（東部熊谷線跡地）から国道４０７号までについて、用地買収及び道路改良工事を実施します。
・市道１３７号線道路改良事業
市道１３７号線（第２北大通線）の道路改良事業を引続き実施します。
平成２９年度は用地買収及び道路改良工事を実施します。
・【特別会計】上之土地区画整理事業（第２北大通線、熊谷谷郷線）
第２北大通線及び熊谷谷郷線の整備を引き続き実施します。
平成２９年度は、道路整備及び街路灯の設置等を実施します。

【効果】
ラグビーワールドカップ２０１９の開催会場へのスムーズなアクセスが可能となります。
市街地を迂回する環状機能が強化され、市街地の混雑緩和が図られます。

２ 特徴やPRポイント

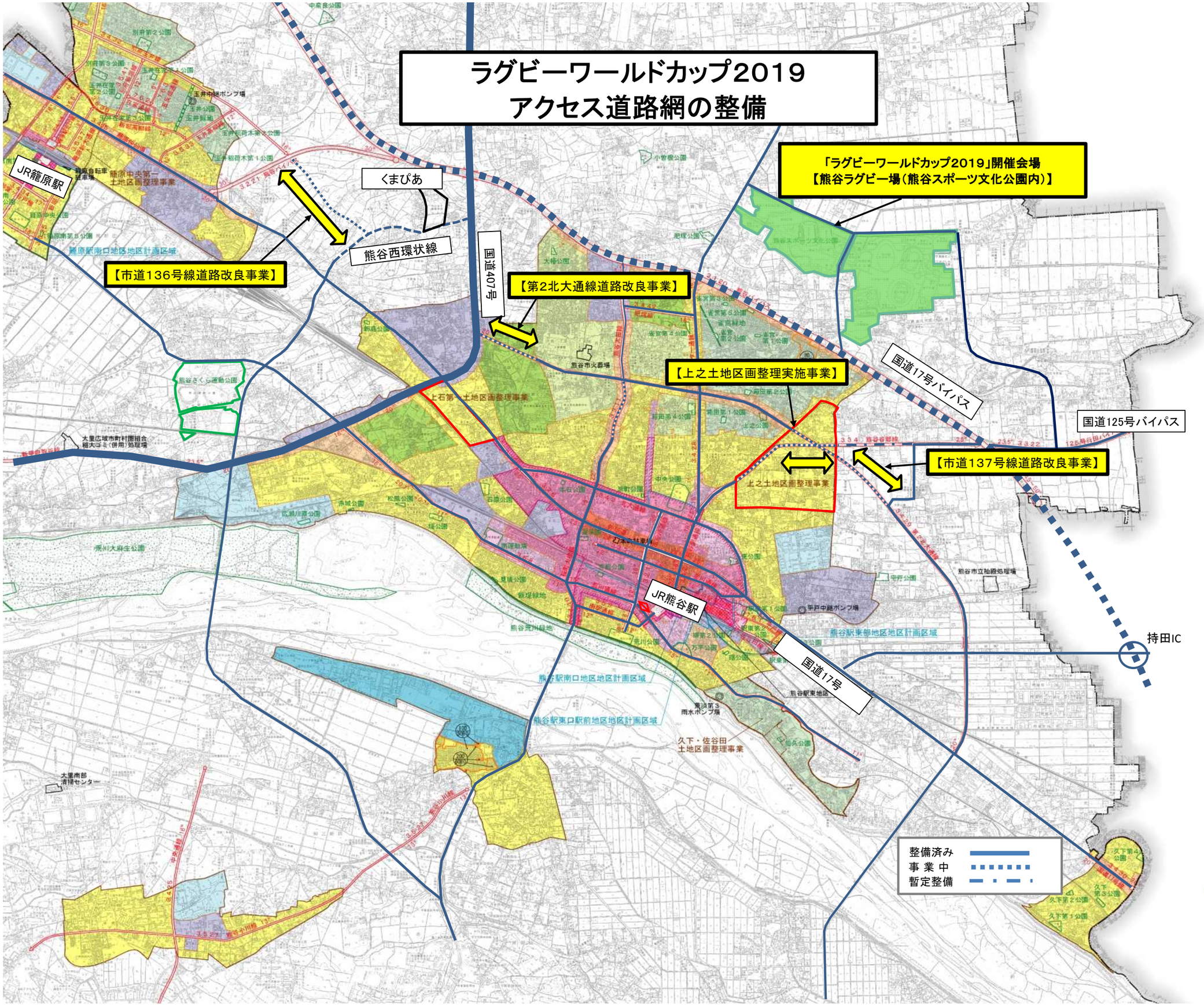
市長のマニフェスト「５つの基本政策と５５の施策」
１創る（１３）幹線３号線及び第２北大通線を開通させるとともに、主要幹線道路の整備を推進します。
○　ラグビーワールドカップ２０１９の開催都市として、大会関係者や観客の皆様をスムーズにお迎えするため、県と連携して会場へのアクセス性の向上を図ります。

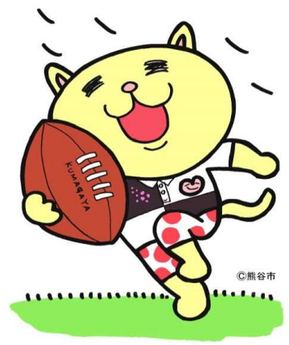
３ その他

※ 資料の有無（　有　）

担当者　建設部　道路課　担当　舟橋、浅見
都市整備部 土地区画整理中央事務所　担当　佐藤
連絡先　（道路課）TEL　048-524-1482　内線　350
（中央事務所）TEL　048-527-5335

ラグビーワールドカップ2019
アクセス道路網の整備





＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」子育て世代包括支援センター運営事業

1 事業概要

【目的】
妊婦も含めた子育て中の方の様々なニーズに対応するため、ワンストップ窓口を整備し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサービスを提供します。

【内容】
○平成２９年１０月から、本庁舎及び母子健康センター内に子育て世代包括支援センターを開設します。
○本庁舎に、専門的知識を有する子育て支援コーディネーター及び母子保健コーディネーターを配置します。
○母子健康センターでは母子保健コーディネーターのみの配置となりますが、本庁舎包括支援センターと連携し運営します。
○コーディネーターは、相談者のニーズに合った子育て支援策を提案し、円滑な利用に結び付ける役割を担います。それとともに母子保健コーディネーターは、母子手帳の交付時等の機会を通じ、出産や育児に対し不安がある方を把握し、妊産婦の了解のもと、関係機関との連携により支援プランを作成し、継続的に支えていく体制を築きます。

【影響及び効果】
○地域社会の希薄化や少子化、核家族化が進行する中、孤立感にさいなまれながら育児に不安を抱えている方も多くなっています。本事業を通じ、妊産婦に寄り添いながら継続的に子育て支援を行っていく体制を確立することにより、地域社会全体で子育てを応援しているとの意識を醸成します。
○包括支援センターに官民を問わず子育てに関するあらゆる情報を集約し、様々な相談に対応する中で、子育て中の方々が、今、何を求め、どのような支援を必要としているのかが明確となり、本市の子育て支援充実につながるものと考えます。

2 特徴やPRポイント

○子育て支援部門と母子保健部門のサービスを担当する、それぞれのコーディネーターを同一の場所に配置し、子育てのすべての問題に対応できる体制を構築します。このような体制により子育て世代包括支援センターの運営を行っているのは、現在のところ、県内では和光市と幸手市のみです。
○子育て支援コーディネーター及び母子保健コーディネーターの役割を、実績を持つ市内の民間２団体に担っていただきます。双方のコーディネーターとも委託により運営を行っているのは、県内では飯能市のみですが、本市では官民挙げての子育て支援体制の確立を目指しています。

3 その他

※ 資料の有無（　有　）

担当者　市民部　母子健康センター　担当　小柳　清志
連絡先　TEL048-525-2722　内線

子育て世代を支える地域の包括支援体制の構築

相　談

助言・指導

子育て世代包括支援センター

市 役 所 ⇔ 母子健康センター

連　携

子育て支援コーディネーター

母子保健コーディネーター

マネジメント

- 妊産婦等の支援に必要な実情の把握
- 妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供・指導、支援へのつなぎ
- 保健医療又は福祉関係機関等との連絡調整
- 支援プランの策定

連　携

関係機関

- 市の機関（こども課、保育課福祉課、教育委員会、母子健康センター等）
- 子育て支援機関（保育所、幼稚園、地域子育て支援拠点等）
- 医療機関（産科・小児科等）
- 保健所、児童相談所等

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援の実施

妊娠前 → 妊娠期 → 出産 → 産後 → 育児

- 妊娠に関する普及啓発
- 不妊相談
- 妊婦健診
- ママパパ教室
- 乳児健診
- 産後ケア事業（新規）
- 産後うつ地域連携システム
- 乳児家庭全戸訪問事業
- 1歳6か月児健診
- 3歳児健診
- 育児相談
- 離乳食教室等
- 予防接種
- 養育支援訪問事業

子育て支援策

保育所、認定こども園、幼稚園
地域子育て支援拠点事業
ファミリーサポートセンター事業
病児等緊急サポート事業
一時預かり事業
こどものショートステイ事業　等

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」地域子育て支援拠点充実事業

１ 事業概要

【目的】
地域子育て支援拠点の充実事業として、国の子ども・子育て支援交付金や県の補助金を活用した「利用者支援事業（基本型）」を平成２９年１０月から実施します。
身近な場所である地域子育て支援拠点において、子どもや保護者の様々な相談を受け、教育・保育や、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう支援を行います。

【内容】
市内に１９か所設置している地域子育て支援拠点のうち、３か所の支援拠点に子育て支援員研修を修了した専任職員を配置し、教育・保育施設や地域子育て支援事業等の利用についての情報収集を行うとともに、それらの利用にあたっての相談に応じ、必要な助言・情報提供、また関係機関との連絡調整を実施します。
３か所の支援拠点は、利用者支援事業への意欲のある民間の拠点を選定しました。
また、市内１９か所すべての地域子育て支援拠点を訪れた保護者が、気軽に測定でき、わが子の成長を確認していただくため、乳幼児用の体重計・身長計を配置します。

【影響・効果】
この「利用者支援事業」を平成２９年度から設置する「子育て世代包括支援センター」と連携することで、子育て支援策をさらに充実させていくことができます。

２ 特徴やPRポイント

本市の地域子育て支援拠点は利用率が高く、年間延べ１万人以上の子育て親子が利用する拠点も複数あり、子育て親子の交流・支え合いの場として活用されています。「利用者支援事業」が開始されることで、より一層の利用が図られ、子育て親子の生活が楽しく、安心感のあるものとなり、「子育てするなら熊谷市」と実感できることを実現します。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　福祉部　こども課　担当　福島　浩子
連絡先　TEL　048-524-1111　内線　297

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」産後ケア事業

１ 事業概要

【目的】
出産後４か月に至るまでの産婦及び新生児に対して心身のケアや育児サポート等を実施することにより、子どもを産み育てやすい支援体制を整備します。

【内容】
平成２９年１０月から市内産婦人科医療機関及び助産院への委託により事業を開始します。
対 象 者：産後に心身の不調や強度の育児不安があり、家族等から十分な家事、育児などの援助が受けられない方。
実施内容：宿泊又は通所により、産婦に対する心理的ケアやカウンセリング、産婦の母体の管理や生活面での指導、授乳や乳児の沐浴等の育児指導等を行う。
助成内容：産婦及び新生児に対し１泊２日で４万円、日帰り１万円。自己負担金は他市の状況から１泊２日で２万円程度、日帰りで１万円程度となる見込み。生活保護費受給世帯は全額公費負担。年間の利用限度はいずれも７日まで。

【影響及び効果】
急速な少子化、核家族化が進む中、乳幼児にかかわる機会が少なくなっており、妊娠、出産、育児に関する知識や経験が乏しいまま出産を迎えてしまうケースも増えています。また、家庭内に妊産婦の生活支援や育児支援に関われる者もいなくなってきています。
さらに、女性にとって産前産後の時期は、妊娠、出産による急激な体調の変化や、生活環境の変化、育児へのプレッシャー、育児環境への不安、育児疲れ、孤独感などのストレスから、身体的、精神的に最も辛い時期です。妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を目指す本市にとって、これまで、この期間における支援は比較的手薄となっていました。
これらの問題の解消を図るため、本事業の実施により、本市における子どもを産み育てやすい支援体制を推進します。

２ 特徴やPRポイント

産後ケア事業をすでに県内で実施している団体は、和光市、川越市、幸手市、志木市の４市のみです。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　市民部　母子健康センター　担当　小柳　清志
連絡先　TEL048-525-2722　内線

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」学習支援充実くまなびスクール（小学校）事業

1．事業概要

【目的】
補充学習の充実を図り、小学生の学力を底上げし、学力日本一を目指します。

【内容】
教員ＯＢや教員免許状所有者、教育関係経験者、学生等を公募する他、学校応援団をはじめとした地域の人材を活用し、放課後等を利用して、児童一人一人に対するきめ細かな指導を実施します。それにより、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図ります。

【経緯】
平成２７年度から市内全中学校（１６校）を会場にして実施している学習支援充実くまなびスクール事業を、小学校にも拡大します。

【効果】
すでに中学校で実施している学習支援充実くまなびスクール事業を小学校へ拡大することで、市内全ての小学４年生～中学３年生の学習の機会を保障し、個に応じたきめ細かな指導を行うことで、熊谷市全体の学力の底上げを図ることができます。また、学校応援団をはじめとした地域の人材を積極的に活用することにより、学校と地域の連携が強化され、地域の教育力の向上が期待できます。

2．特徴やPRポイント

・市内全小学４～６年生を対象として実施します。
・市内全小学校（２９校）を会場にして、１回１時間、年間２０回程度実施します。
・退職教員や学生、学校応援団をはじめとした地域の人材を活用します。
・国語・算数を中心に、自主学習形式で行いますが、学校の実態に応じて講義形式も行います。

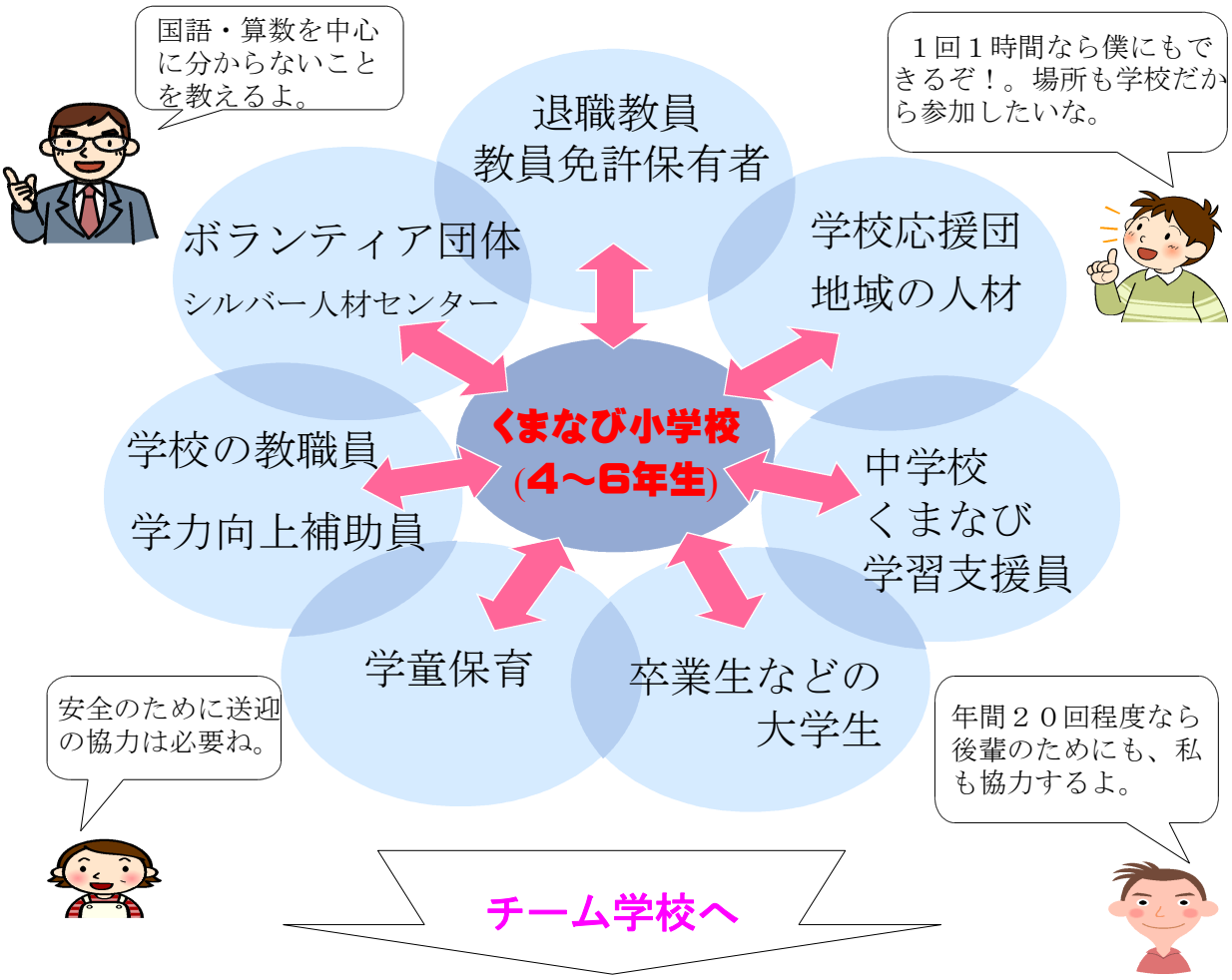
3．その他

平成２７年度のくまなびスクール（中学校）には、延べ５，６２２名の生徒が参加しています。

※ 資料の有無（　有　）

担当者　教育委員会　学校教育課　担当　笠井　洋佳
連絡先　TEL　048－524－1111　内線　386

児童一人一人の基礎的・基本的な学習内容の確実な定着



チーム学校へ

学校と地域の連携強化	児童の学力向上	中学校との連携強化	地域の教育力の向上

予算概算：５，５２３，０００円
（内訳）

謝金	４，０００円（３人）×２０回×２９校＝	２，３２０，０００円
携帯電話（新規契約費、通信費）		５８９，０００円
印刷費２０，０００円×２９校	＝	５８０，０００円
保険費用		２，０３４，０００円

講師謝金：１人１回１，２００円（教員免許保有者は１，４００円）

※国の「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」、県の「放課後子供教室推進事業」を活用する。

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」こども医療費助成事業

1．事業概要

【目的・経緯】
本市のこども医療費助成事業は、総合振興計画のリーディング・プロジェクトの一つである「子育てするなら熊谷市」子育て応援プロジェクトの主要施策として、平成２０年６月から小・中学生まで対象年齢を拡大し、入院・通院分の一部負担金等について、本市独自で助成を行っています。
また、平成２４年１０月には深谷市・行田市、平成２５年１０月には寄居町の医療機関を受診した場合でも窓口無料とする広域化を図るなど、サービス向上に努めてまいりました。
そうした中、市民からの対象年齢拡大の要望が高まってきていたこともあり、平成２９年１月から、無料化の対象年齢を高等学校卒業まで拡大するとともに、受益と負担の公平性を確保する観点から、こども医療費の受給資格要件を導入しました。

【内容】
平成２９年度も引き続き、こども医療費無料化の対象年齢を高等学校卒業までとし、こども医療費の受給資格要件を適用します。小・中・高校生までの児童については、原則として保護者及びその配偶者が市税等を完納していることを受給資格の認定要件とするものです。
なお、滞納している市税や保育料がある場合でも、担当課と相談の上で分納等を誠実に行っている場合など規則に定める条件に該当すれば、医療費の助成を受けることができます。

【影響・効果】
市民の年齢拡大の要望に応えるとともに、市税等の滞納者に対する納付の動機付けを行い、市税等の納税の意識を高めていきます。
※市税等・・市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、保育所保護者負担金

2．特徴やPRポイント

県内他市の状況は、朝霞市（入院のみ）、新座市、白岡市、越生町、滑川町、長瀞町、東秩父村、寄居町が高等学校卒業まで対象年齢を拡大しています。

3．その他

平成２９年１月現在　受給資格認定世帯数　１８，４５４世帯
子どもの医療費助成においては、こども医療費の他に、ひとり親家庭等医療費や重度心身障害者医療費などがあり、家庭の状況に応じて適用しています。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　福祉部　こども課　担当　福島（浩）・赤沼
連絡先　TEL 048-524-1111　内線　372

＜速報＞
平成29年度当初予算(案)概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業

１ 事業概要

【目的】
若年層が、本市へ転入し、かつ新幹線を利用して通勤する場合に、熊谷市新幹線定期券購入補助金を交付することにより、本市の定住人口の増加を図るとともに、将来にわたって活力ある地域社会を実現することを目的とするものです。

【内容】
平成２８年４月１日から平成３１年３月３１日までの間に本市へ転入した４０歳未満の方で、新幹線定期券を購入し、かつ上越・北陸新幹線熊谷駅を利用して通勤している、又は通勤する予定である方に、新幹線定期券購入代金の一部を２年間助成します。（上限２万円/月）

【効果】
新幹線停車駅を有するという本市の強みを活かし、通勤環境の優位性を市外に向けてＰＲし、若年層の転入を促進します。
新幹線での通勤により通勤時間を短縮し、余暇の時間を創出することができます。

２ 特徴やPRポイント

・新幹線停車駅を有するという、本市の強みを活かした施策は埼玉県内初です。
・熊谷駅から東京駅まで新幹線を利用し通勤をする場合、２万円弱の負担で快適に通勤することができるようになります。
※例　熊谷駅⇔東京駅の新幹線通勤
　　６９，９６０円（新幹線定期/月）　－　３０，６１０円(普通定期券/月）＝　３９，３５０円
　　３９，３５０円　×　１/２　＝　１９，６７５円　≒　１９，６００円（助成額）

３ その他

※ 資料の有無(　無　)

担当者　総合政策部　企画課　担当　松本
連絡先　TEL　048-524-1111　内線　228

＜速報＞
平成29年度当初予算(案)概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」奨学金利子支援事業

１ 事業概要

【目的】
大学等卒業後の若年層に対し、奨学金返済の負担軽減を図り、本市への転入・定住を促進することを目的とします。

【内容】
奨学金を返済する若年者に対し、就労し市内に在住することを条件に、最長１０年間、奨学金の利子に相当する額の給付金（年間上限３万円）を支給する事業を実施します。
給付対象奨学金　日本学生支援機構第二種奨学金等

【資格】
①申請時に本市に住民登録がある方
②奨学金の貸与を受け、大学・短期大学・専修学校専門課程等を修了している方
③４０歳未満の方（申請年度の翌年度４月１日現在）※２８年度に支給決定を受けた方は除く
④申請時に奨学金の返還期間が１０年以上ある方　※２８年度に支給決定を受けた方は除く
⑤就労している方
などの要件を満たしている方

【給付期間】
最初に支給決定された年度から１０年度間

【申請期間】
平成２９年１０月１日から平成２９年１２月２２日

２ 特徴やPRポイント

平成２８年度からの２年目の事業となりますが、社会人として結婚・出産かつ産業を支える世代を対象に本市への転入促進及び定住促進対策の一つとして、引き続き実施します。
なお、平成２８年度は５８件の申請がありました。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　教育委員会　教育総務課　担当　鯨井・田谷
連絡先　TEL 048-524-1111　内線　517

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業

1．事業概要

【目的】
世代間でお互い支えあいながら生活する多世代家族の形成を推進することにより、高齢者の孤立防止や子育て支援等の家族の絆の再生を目指します。

【内容】
親世帯と子世帯が、お互いを支援しあうため、市内で同居または近居（おおむね１ｋｍ以内）し、住宅を新築・購入、または増改築（同居のみで工事費が500万円以上）をした場合、その費用の１％（千円未満の端数は切捨て）を、市内で使用できる商品券「まち元気熊谷市商品券」により補助します。
上限額は、市内事業者施工の場合25万円、それ以外の場合は20万円。
対象となる住宅は、新築・購入の場合、平成26年1月2日以降に登記した住宅。
増改築工事の場合、平成26年1月2日以降に契約した工事。
本年度分は、平成２９年４月１日から受付開始。

【影響】
上記の目的のほか、「定住人口増加のための固定資産税の課税免除」と併せて事業を行うことにより定住人口の増加や、補助金を商品券により交付すること等により地域経済の活性化や地域消費喚起への効果が期待されます。

2．特徴やPRポイント

・三世代の同居または近居で、市外から転入し、スマートハウス（太陽光発電、エネファーム、ＨＥＭＳ、ＬＥＤ照明を全て備えた住宅）を新築した場合、以下の事業を組み合わせることにより、最大で約100万円のメリットを受けられます。
本事業＝最大25万円の商品券（福祉部長寿いきがい課）
固定資産税・都市計画税の課税免除＝３年間で20～25万円（総務部資産税課）
スマートハウス補助金＝50万円（環境部環境政策課）

・本事業は平成２７年度に開始され、今年度で３年目になります。

3．その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　福祉部　長寿いきがい課　担当　茂木
連絡先　TEL　048-524-1111　内線　271

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「総合戦略」企業誘致推進事業

１ 事業概要

【目的】
市外企業の誘致及び市内企業の事業拡大等に対する支援を行うことで、産業の振興及び雇用の促進、自主財源の確保を図ります。
【内容】
「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」等に基づき、企業が市内で新規立地や増設等を行なった場合、投下固定資産に対する固定資産税相当額等を奨励金として交付します。また、条例では新たに市民を雇用した場合に対しても奨励金を交付します。
平成２８年４月１日から、従業員の市内定住の促進を図るための奨励措置を新設しました。また、本社機能の新設・移転した事業者への奨励期間の延長や市民を正社員として雇用した場合に対する奨励金の増額など奨励措置を拡大しました。
【経緯・経過】
熊谷市産業立地促進条例が平成２３年３月３１日で失効しましたが、同年４月１日から新条例である「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」が施行されています。
【影響・効果】
平成２７年度は１０社、平成２８年度は１月末現在で１１社が新規立地や増設を決定しています。
奨励金対象企業において、平成２８年度４月以降、７名（家族は含まず）の従業員の市内転入が図られました。

２ 特徴やPRポイント

・市内への定住の促進を図るために、従業員へ転入奨励金を交付するのは全国でも稀です。
・本社機能の新設・増設に対する奨励金の交付期間の延長や正社員の雇用に対して奨励金を増額して交付するのは県内では本市のみです。
・奨励措置の内容は、県内トップレベルに位置しています。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部　企業活動支援課　担当　茂木
連絡先　TEL　048-524-1470　内線　505

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「暑さ対策」熊谷さくら運動公園日陰創出事業

１ 事業概要

【目的】
スポーツを楽しむ方や観戦する方の熱中症予防を図ります。

【内容】
熊谷さくら運動公園内テニスコートのＣコート南側６箇所に、風通しが良く熱がこもらない、緑陰をイメージした人工の日除けを設置します。
１箇所当たり（幅３．６×奥行１．８ｍ）

【経緯】
熊谷さくら運動公園において平成２５年から平成２７年の３年間に１５名の熱中症搬送者が発生しています。その対策として、暑さ対策プロジェクトチームにより調査検討した結果、テニスコート付近に日陰が少なく、利用者にとって直射日光を避ける場所が乏しいことから、日除けの設置について企画提案されました。

【効果】
日陰の創出により熱中症を予防し、さらなる利用者の満足度向上が期待されます。

２ 特徴やPRポイント

森の中の涼しさを再現し、遮熱効果だけでなく、耐雪性や通気性に優れた人工の木陰を創出します。また、暑さ対策先進都市としての価値向上と市民の暑さ対策に対するさらなる関心を期待しています。

３ その他

暑さ対策プロジェクトチームによる提案事業です。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　　都市整備部　　公園緑地課　　担当　工事係　水野
連絡先　℡　0493-39-4806　　内線

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「暑さ対策」遊んで学ぼう！熱中症予防啓発事業

1 事業概要

【目的・内容】
熱中症予防啓発について、興味・関心を持って能動的に知識を学べるよう交流型のゲーム（ボードゲーム）を作成し、小学４年生を対象に、家庭学習用教材として各学校にゲームを配布、自宅で家族とともに遊び・学べるよう貸出を行います。

【経緯】
これまで多くの熱中症予防啓発事業を提案・事業化してきた「熊谷市暑さ対策プロジェクトチーム」が提案し、実施に結びついた事業です。

【効果】
小学生のみならず、家族（兄弟姉妹、親、祖父母など）も交流しながら熱中症の知識を習得することができ、予防啓発を促進することができます。
また、ゲームには熱中症に関する知識のほか、熊谷市が実施している暑さ対策事業なども盛り込み、熊谷市の取組を広く知ってもらうものとします。

2 特徴やPRポイント

熱中症に関するアプリ等はありますが、ゲームを用いて熱中症について学ぶ取組は他に例がないものと思われます。

3 その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　市民部　健康づくり課　担当　森山
連絡先　TEL　048－528－0601　内線　（なし）

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「暑さ対策」暑さと乾杯！甘くま事業

１ 事業概要

【目的】
熱中症対策・夏バテ対策として飲まれてきた糀甘酒を「地域色ある食」として提案し、熊谷ご当地・糀甘酒「甘くま」の地域ブランド化を目指します。

【内容】
「商品・サービスの提供」、「広告ＰＲ」を行い、前者については雪くまのれん会加盟店の中から参加店を募り、後者については市がその役割を担うこととします。雪くまのれん会のネットワークを活用し、商品提案することにより、新ブランド創設にかかる販売・ＰＲを円滑に行うこととします。

【影響・効果】
甘くまのＰＲを通して、熊谷ブランドを確立し、本市の知名度向上を図ります。また、雪くまとの相乗効果による集客力向上などの取り組みをＰＲします。地域の魅力を高め、活性化に繋げます。

２ 特徴やPRポイント

熊谷市では、平成２２年度から若手職員による暑さ対策プロジェクトチームを結成し、さまざまな暑さ対策を企画し実施しています。「暑さ対策日本一のまち」として、熊谷独自の事業展開により、トップランナー賞を４度受賞するなど、名実ともに暑さ対策日本一となりました。
その暑さ対策プロジェクトの事業の一つとして、元々、熱中症対策・夏バテ対策・疲労回復として飲まれてきた糀甘酒を地域色ある食として提案し、ブランド化します。酒粕で作った甘酒と違い、糀甘酒はノンアルコール、砂糖不使用と老若男女楽しむことができます。また、熊谷産の野菜や果物を使った甘酒など、バリエーションに富んだ今までにない商品の展開を検討しています。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部　商業観光課　担当　吉田
連絡先　TEL　048-524-1111　内線　313

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「暑さ対策」地域へ発信！中学生サポーター事業

１ 事業概要

【目的】
暑さ対策日本一に向け、中学生の力を借りて、市民への啓発活動をより広く、より効果的に行います。あわせて、中学生が自ら考え、行動し、暑さ対策への理解を深めます。

【内容】
３年間の中学校生活を通して、中学生を地域の「暑さ対策サポーター」として養成します。中学生が校内と地域の方々への熱中症対策情報を発信し、啓発に取組みます。
１年生：暑さ対策セミナー
校内で暑さ対策に関する講習を受け、知識を得ると同時に関心をもつ。
２年生：応急処置の意義と心肺蘇生の講習及び実習
本市消防職員（救急隊員等）を講師とし、訓練用ＡＥＤ12台、訓練用人形１２体を活用した実習を行い、実践的な力を付ける。
３年生：地域へ情報発信
地域に出て、熱中症ゼロの輪を広げる。
・防災無線を活用しての熱中症予防の声かけ。
・横断幕やのぼり旗の作成。
・地域への声かけ。

【経緯・経過】
暑さ対策日本一の本市の健康対策の取組として、市内全ての中学校の２年生を対象に平成２３年度から実施している「『暑さ対策』暑さに負けるな中学生事業」を発展させ、市内全ての中学校の全学年の生徒を対象とした「地域へ発信！中学生サポーター事業」として再構築した新規事業です。

【効果】
将来を担う中学生を対象とした本事業を実施することは、市民への熱中症対策の普及・啓発活動に効果的であると考えます。

２ 特徴やPRポイント

・暑さ対策日本一の本市の健康対策の取組として、市内全ての中学校で全学年の生徒を対象に、段階をおって知識と技術を身に付け、地域へ発信していく取組は、全国的にも珍しい取組です。
・中学校の教員を講師とし、個に応じた指導に配慮しています。（事前に教員向け研修会実施）
・消防本部と連携し、専門の救急隊員が実習の講師をしています。
・防災無線を使って、中学生が熱中症予防を呼びかけます。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　教育委員会　学校教育課　担当　樋口　貴子
連絡先　TEL　048－524－1111　内線　386

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
「暑さ対策」めざせ！暑さ対策研究日本一支援事業

1 事業概要

【目的】
熊谷市の暑さの傾向や熱中症搬送者の特徴を明らかにし、今後の暑さ対策に生かすことを目的とします。

【内容】
熊谷市が保有する暑さに関するデータ（熱中症搬送人員数等の調査データ、熱中症予防情報システムデータ）等を立正大学に提供し、分析・研究結果を、市民への熱中症啓発や今後の暑さ対策事業に生かします。

【効果】
熊谷市の暑さや熱中症搬送者の特徴が明らかになることで、今後、より具体的で効果的な暑さ対策が実施できると考えています。

2 特徴やPRポイント

熱中症発症の実態把握については、これまで都道府県・市単位をエリアとする研究は実施されていますが、小学校区や大字単位などの地域を範囲とした詳細なものはありません。また、市が保有する熱中症搬送人員等の詳細なデータと、熱中症予防情報システムのデータを活用した研究は全国的にも例がありません。

3 その他

暑さ対策プロジェクトチームによる提案事業です。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　市長公室　政策調査課　担当　関口
連絡先　TEL　048－524－1114（直通）　内線　369

＜速報＞
平成29年度当初予算(案)概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
市民協働「熊谷の力」地域猫活動推進事業

1 事業概要

【目的】
増加する野良猫が殺処分されることなく、地域猫として平和に幸せに生活できることを目的としています。

【内容】
COCOレンジャーが行っている、「殺される命を生ませない」地域猫活動を、市民協働事業により、広く市民の方にも理解をいただき、拡大します。周辺住民の理解と協力をいただき、COCOレンジャーが主導のもと、屋外で生活する野良猫に、不妊去勢手術を施し、不妊去勢済みの猫を耳の先端に切れ込みがある「さくら猫」として区別し、トイレや餌やりの時間を決めて世話をするなど、一定のルールに従い、猫を一代限りで飼育するTNR活動（「Trap」捕獲「Neuter」不妊手術「Return」もとに戻す）により、野良猫の増加を抑制し、殺処分の対象となる猫を減らす取り組みを進めます。
また、COCOレンジャーが、すでに、自主的に行っている、動物を通した「命を守る」啓発事業をさらに、市内全体に展開していきます。そして、ニャオざねをイメージキャラクターに持つ本市として、動物と人間が共生するやさしく、あたたかいまちの実現につなげていきます。

【影響・効果】
地域猫活動が拡大され、身近になることにより、子供から大人まで動物を愛する、命を大切にする機運が高まり、動物と人間が共生するやさしく、あたたかいまちの実現につながると考えます。

2 特徴やPRポイント

埼玉県動物指導センターによりますと、平成２７年度市内の猫殺処分数は１３５匹となっています。
埼玉県内で、「地域猫活動」事業を行っている市町は、平成２８年度現在、１２市町です。
本市を活動拠点としている動物福祉団体「COCOレンジャー」は、すでに市内の野良猫約１００匹を地域猫にし、えさやりや病気治療などを行っています。
また、命を守る啓発事業として、地元小学校での、熊谷市青少年育成市民会議主催の命を大切にする授業の中で、COCOレンジャーの地域猫活動を紹介し、動物を飼う覚悟や責任について授業を行っています。今月５日には、COCOレンジャー主催により、被災地に取り残された動物たちを救おうとする人たちを描いた映画の自主上映会を行いました。

3 その他

動物福祉団体「COCOレンジャー」代表　保泉みどり　事務局（担当）重竹　淳一　会員総数12名
平成26年10月20日設立
TNR活動:「Trap」捕獲「Neuter」不妊手術「Return」もとに戻すの一環で、同じ猫が不要な捕獲をされないように、又、殺処分を減らす第一歩として有効な手段のことです。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　環境部　環境推進課　担当　大島
連絡先　TEL　048(536)1565　内線

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
市民協働「熊谷の力」面会交流支援事業

１ 事業概要

【目的】
平成２４年４月１日から施行された改正民法で、離婚の際には、子どもの利益を優先して面会交流や養育費の支払いについて取り決めることが明記されましたが、離れて暮らす親が子どもとの面会交流を求め、家庭裁判所に起こす調停件数は増加傾向にあります。
国では、父母だけでは面会交流の方法について合意できないような場合には、信頼できる第三者を介して話し合ってみてはどうかと呼び掛けています。
そこで、別居や離婚により、親と離れて暮らすことになった子どもが別居親と面会交流することを支援し、子どものより良い人格形成を図ることを目的として活動しているＮＰＯ法人と市が協働して事業を実施します。
【内容】
面会交流の実現に向け、「特定非営利活動法人　面会交流支援こどものおうち」による無料・有料相談を実施します。
・無料相談：平成２９年５月から平成３０年２月までの火・土曜日（午後１時～午後４時）
火曜日はこども課内相談室、土曜日は商工会館で実施
・有料相談：特定非営利活動法人面会交流支援こどものおうちで随時実施
なお、子どもがいる世帯で離婚届を提出するために来庁した市民を対象に、本事業のリーフレットを配布し、面会交流支援事業の周知を図るとともに、市報やホームページ等でも紹介をしていきます。

２ 特徴やPRポイント

・「特定非営利活動法人　面会交流支援こどものおうち」の面会交流支援員は、家事調停委員経験者で家庭裁判所実務に精通しており、**県内唯一の面会交流支援を行う機関**です。

・相談会場を市役所内に設けることにより、離婚届を提出した流れで相談することができます。

３ その他

・「面会交流」とは、子どもと離れて暮らしているお父さんやお母さんが子どもと定期的、継続的に、会って話をしたり、一緒に遊んだり、電話や手紙などの方法で交流することをいいます。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　福祉部　こども課　担当　坪本
連絡先　TEL　048-524-1111　内線　552

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等　　市民協働「熊谷の力」万吉地区文化遺産保存事業

1．事業概要

【経緯】
市内万吉（まげち）地区に所在する万吉自治会を中心として万吉地区周辺の文化財を保存活用していくことを本事業の目的として、地域の寺社にある仏像や石碑、祭礼行事などの文化遺産を調査し、保存・啓発する事業を予定しています。域内には見性院の仏像や歴史資料、観音寺の仏像、万吉氷川神社の祭囃子などがあり、これらに対する関心が高まっていました。

【内容】
地域の文化遺産マップ及び解説板の作成やボランティアガイドの育成を実施します。市民協働事業として行うことで、地域に根ざした文化遺産への再認識が図られるものと考えています。加えて、地中に眠る埋蔵文化財や出土品に対する関心を高め、地域の歴史を再認識するための事業に取り組みます。

【影響と効果】
このような万吉地区内の文化財及び文化遺産の再発見と啓発によって、同地区の歴史に対する興味関心を高め、地域コミュニティの醸成を図るものです。地区内における文化遺産の調査などを市民協働で実施することにより、多くの地域住民の参加を可能とし、埋蔵文化財や仏像、石造物などの貴重な文化財の再認識を進めることができます。地元の熊谷市立吉岡小学校、吉岡中学校などと連携し、自治会組織と地域の子供たちとの協力によって事業を進めるとともに、万吉地区には立正大学があり、学生のフィールドワーク調査などの実施を促すなど、調査や公開活用の方法を模索しています。

2．特徴やPRポイント

万吉自治会の所在する吉岡地域は荒川の南岸に位置し、古くから熊谷宿への街道や比企方面につながる街道が通過する地域として多くの人々や文化の往来があり、また、荒川の渡しから熊谷宿へと至る交通の拠点でもありました。地元発の市民協働事業として、地域の歴史を再認識し、未来へ伝えていこうとする取組です。調査や文化財保存の分野にて、熊谷市教育委員会（熊谷市立江南文化財センター・市史編さん室、熊谷図書館など）との協働を図り、更なる地域文化の発掘を進めていく予定です。

3．その他

平成２７年度においては隣接する村岡地域において、文化遺産保存を進める市民協働事業が展開されました。この村岡地区との連携を視野に入れながら、地域の文化遺産を学ぶウォーキングラリーなどの企画も計画しています。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　　教育委員会 江南文化財センター　　担当　山下祐樹
連絡先　　TEL048-536-5062（江南文化財センター）　内線

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
市民協働「熊谷の力」移動健康カフェ事業

１ 事業概要

【目的】
「健康」をテーマに、市内店舗を利用したイベントを実施することで、地域コミュニュティの醸成や賑わいの創出を促し、商業の活性化を図ります。

【内容】
・市民協働「熊谷の力」事業の採択事業です。
〈事業提案団体〉「特定非営利活動法人ＮＰＯくまがや」
〈実施内容〉健康等に関するお話しや実技指導のできる市民団体等の募集、また開催会場となる市内店舗の募集を行い、両者をマッチングさせてイベントを開催します。
（１０月から月２回　全１２回予定）

【効果】
店舗でイベントを開催することにより、①商品販売に留まらず店舗が賑わい、②市民協働による市内商店の士気を高め、③商業の活性化につながると考えています。

２ 特徴やPRポイント

・市民が熊谷市について自由に意見を出し話し合う「もんだいカフェ」から生まれた事業です。
お店を利用し、市民と共に作り上げる「健康と商業」を結び付ける取組は、これから注目されると考えています。

・健康への関心は高いが、実際には何も行動に移していない人が多く、そこに焦点をあてています。
気軽に寄れるお店で開催するとなれば店の売上アップはもとより、市民の健康向上につながることが期待できます。

３ その他

提案団体：特定非営利活動法人ＮＰＯくまがや
代表者：森田　俊和
連絡先：熊谷市曙町５丁目６７番地（市民活動支援センター内）℡０４８（５２５）０９８８
共助仕掛人　小林　真

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部　商業観光課　担当　福島、茂木
連絡先　℡ 048-524-1111　内線　312

＜速報＞
平成29年度当初予算(案)概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
あんしんコール事業

1．事業概要

【目的】
在宅のひとり暮らし高齢者及び身体障害者等（以下「高齢者等」という。）の急病又は事故等の緊急事態に対応可能である通報システムを設置するとともに、専門的知識を持つ人員を配置し、日常生活に関する医療・健康相談に対応することにより、高齢者等の不安を解消し、生活の安全を確保することで高齢者等の福祉の増進を図ります。

【内容】
・高齢者等が、在宅での急病等発生時に、緊急通報用の発信器を押すことで緊急通報を可能とするとともに、日常の健康相談や見守り活動など、総合的な見守りサービスを提供します。

・現行のシステム機器は、機器を設置した年度がそれぞれ異なる（年度ごとに７年間の長期継続契約）ことから、設置した年度により契約満了日が異なります。このため、段階的に現行機器の切替えを行います。
※平成２８年１１月末現在設置総台数５０４台。このうち平成２９年度は１１２台の切替えを予定。

・業者選定は、平成２９年２月下旬にプロポーザル方式により決定する予定です。

2．特徴やPRポイント

・現行の緊急時通報システムでは、発信者からの通報が直接消防本部につながる仕組みとなっており、発信者が高齢者等であるため、発信ボタンの誤操作により消防本部への誤報等が発生しやすいという課題がありました。

・あんしんコール事業は、現行の緊急時通報システム事業から段階的に切り替えるもので、コールセンターを設置し、通報内容を確認したうえで緊急通報のみを消防本部に通知する仕組みとするため、誤報を防止するとともに消防本部の負担軽減にもつながります。
※平成２７年度通報実績：機器による通報件数２２４件。このうち救急要請５５件、誤報２１件。

・現行のシステム機器では相談機能がありませんでしたが、新たなシステム機器では、専門的知識を持つ人員をコールセンターに配置し、日常生活上の医療・健康相談に対応できるようになり、また、日常生活に不安のある高齢者等へは、訪問や電話等により身体状況や生活状況の把握を行うなど、地域の特性を生かした見守りサービスを行う予定です。

3．その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　福祉部　長寿いきがい課　担当　青田
連絡先　TEL 048-524-1111　内線 280

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
消防団後方支援隊設置事業

１ 事業概要

【目的】
市内において大規模な災害が発生した場合、市民の被害を軽減し、安全な市民生活を確保するため、災害現場で活動する消防団を支援する後方支援隊を新たに設置して、本市の消防体制の充実強化を図ります。

【内容】
主な活動は、安否確認、避難誘導及び避難所での支援活動のほか、自宅周辺の道路、建物等の被害状況及び危険箇所に係る報告などとなります。

【効果】
多数の人員を必要とする大規模災害において、消防団は地域密着性、要員動員力及び即応力を発揮し、効果的な災害情報の収集伝達、避難誘導及び災害防御活動を行うなど大きな役割を果たします。その特性を発揮するためには、消防団活動を後方から支援する組織を設置し、連携を図ることで市民の被害軽減や地域防災力の強化が期待できます。

２ 特徴やPRポイント

・豊富な経験と知識及び技術をもって退職された消防職員及び消防団員により、支援隊を組織します。
・無報酬のボランティアとして消防団の後方支援活動にあたります。
・県内他市１１市で同様の組織を設置済み。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　消防本部　警防課　担当　塚間・大井
連絡先　TEL　048-501-0117　内線　1247・1248

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
あっぱれ・天晴・太陽光発電等普及推進事業

1 事業概要

【目的】
エネルギーの地産地消及びエネルギー使用の効率化等を図り、地球環境への負荷を軽減するものです。

【内容】
家庭用蓄電池及び住宅用エネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）を設置した者に対して、設置費用の一部を補助します。（家庭用蓄電池：５万円、ＨＥＭＳ：２万円を上限）

【影響】
再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギー使用の効率化及び電力需要の制御等が図れます。

【効果】
蓄電池は、太陽光発電との併設によりエネルギーの地産地消を促し、また、ＨＥＭＳは、エネルギーの「見える化」により、省エネ意識を醸成し、節電効果、二酸化炭素の排出量削減に有効です。

2 特徴やPRポイント

現在、本市では、太陽光発電システム、蓄電池又は家庭用燃料電池、ＨＥＭＳをセットで備えた住宅について、スマートハウスの補助金を交付していますが、この内、家庭用燃料電池、ＨＥＭＳについては単体での補助制度がありませんでした。今回、単体での補助制度を創設することにより、市民の利便性を図ります。

3 その他

家庭用蓄電池導入経費は、概ね150万円程度（補助　5万円を上限）
住宅用エネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）導入経費は、概ね20万円程度（補助　2万円を上限）

※ 資料の有無（　無　）

担当者　環境部　環境政策課　担当　柴崎
連絡先　TEL　048-536-1547　内線　203

＜速報＞
平成29年度当初予算(案)概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
急速充電設備普及事業

1 事業概要

【目的】
電気自動車（ＥＶ)及びプラグインハイブリット車（ＰＨＶ）の普及を図るため急速充電設備の設置を促進し、低炭素社会の実現を図るものです。

【内容】
事業者が電気自動車及びプラグインハイブリッド車に必要な急速充電設備を設置する場合、本体及び設置費用の一部を補助します。（1件　50万円）

【影響】
市内に急速充電設備が増えることにより、電気自動車及びプラグインハイブリッド車の普及促進を図ることができます。

【効果】
電気自動車及びプラグインハイブリット車が普及することにより、二酸化炭素の排出量削減を図ることができ、地球温暖化対策の一助となります。

2 特徴やPRポイント

電気自動車等の利用者が、気軽に熊谷を訪れる利便性が高まり、また、環境共生都市熊谷のＰＲにつながります。

3 その他

急速充電設備導入経費は、概ね300万円程度（補助1件　50万円）

※ 資料の有無(　無　)

担当者　環境部　環境政策課　担当　柴崎
連絡先　TEL　048-536-1547　内線　203

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
市役所通線自転車通行環境整備事業

１ 事業概要

【目的】
市役所通線の歩道内を、自転車通行帯と歩行者通行帯に分離するとともに、バリアフリー整備及び景観整備をあわせて実施することにより、環境にやさしく、暮らしやすく、魅力ある中心市街地を目指します。

【内容】
北大通線から弥生町通りまでの約６００ｍの区間について、歩道のバリアフリー化及び自転車通行帯の整備を行うための詳細設計を行います。

【効果】
「熊谷市中心市街地における道路空間整備計画」に基づき、熊谷駅を中心とする市役所通線を含む主要な路線において、バリアフリー整備、自転車通行環境整備、景観整備の三位一体となった整備を行うことにより、安全で快適な道路のネットワーク化が図れます。

２ 特徴やPRポイント

中心市街地内で、バリアフリー整備、自転車通行環境整備、景観整備を行うことにより、歩行者及び自転車通行の安全性・快適性を高め、より回遊しやすいネットワークが構築されます。

３ その他

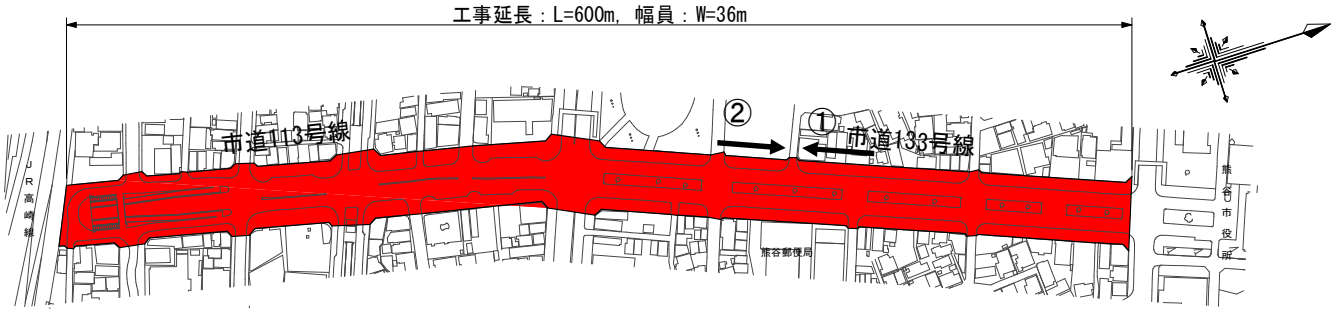
※ 資料の有無（　有　）

担当者　建設部　道路課　担当　浅見
連絡先　TEL　048－524－1482　内線　350

道路（市役所通線） 概要

事　　業　　名：市役所通線自転車通行環境整備事業
事 業 箇 所：市役所通線
規　　模：L=600m
事 業 内 容：自転車通行環境整備
概　　要：現道の自転車歩行者道を、自転車通行帯と歩行者通行帯に分離する。

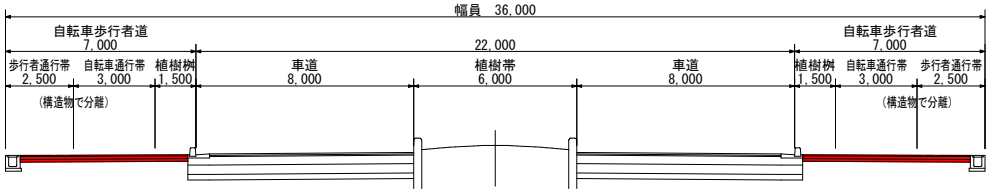
平面図（1/4000）



①

②

標準断面図（1/250）



＜速報＞
平成29年度当初予算(案)概要
平成29年　2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
歩行支援施設整備事業

1．事業概要

【目的】
　中心市街地における生活関連施設や商業核施設を結ぶ歩行支援施設の整備を行い、中心市街地の交流人口の増加とにぎわい再生を目指します。

【内容】
　ＪＲ熊谷駅からニットーモールまで、雨や陽射しを気にせず通行できる快適な歩行空間を整えるため、ティアラ２１とニットーモールをつなぐ約３０ｍの横断歩道橋に屋根を設置します。

【効果】
　ティアラ２１とニットーモール間は、大変多くの人の通行があり、横断歩道橋に屋根を整備することで大きく利便性が向上し、景観形成の創出等も期待されます。

2．特徴やPRポイント

　ＪＲ熊谷駅や商業施設等を利用される方々に対して、雨や陽射しを気にせず通行できる快適な歩行空間が創出されます。
　屋根つきの歩道橋は、市内で初の設置となります。

3．その他

※ 資料の有無（　有　）

担当者　　建設部　　維持課　　担当　田谷
連絡先　℡048-524-1111　　内線　540

位　置　図

N
熊谷筑波町郵便局
さいたま地方法務局熊谷支局
河川左岸幹線用水路
筑波二丁目
施工箇所
東京女子（株）熊谷支店
銀座二丁目
ＪＲ熊谷駅
ティアラ21
ニットーモール
銀座二丁目
秩父鉄道熊谷駅
桜木町一丁目
秩父鉄道（株）
曙町一丁目
曙第２公園
曙町五丁目
曙町二丁目
万平公園
万平町一丁目
曙公園
曙・万平町

＜速報＞
平成29年度当初予算(案)概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
生活道路及び排水路の整備の推進事業

1 事業概要

【目的】
地域の利便性及び通行の安全性を考慮した生活道路の整備及び道路施設の維持管理並びに生活環境の改善を図るため排水路整備を行います。

【内容】
・道路整備事業
陳情･請願に基づき、地域の狭あいな生活道路の拡幅改良、側溝整備及び舗装新設等を実施します。
整備箇所の選定は、「熊谷市道路整備の事業実施に関する要綱」により、必要性・緊急性を評価し、地域バランス等を考慮しながら決定します。
・道路維持経費
幹線道路や生活道路の老朽化した舗装の補修、街路樹の剪定等を行います。
・排水路等維持管理経費
農業用用排水路を除く排水路の整備や修繕及び除草等を行います。

【効果】
生活道路の利便性の向上、道路冠水の解消及び適切な維持管理により良好な生活環境を創出します。
また、排水路整備等により適正な流れを確保し、水路環境の改善を図ります。

2 特徴やPRポイント

・道路整備事業
「熊谷市道路整備の事業実施に関する要綱」（道路事業評価システム）により、公平性を確保し、効果的に事業を進めています。
・道路維持経費
積極的に補修や整備を行うことにより、地域の利便性の向上や安全の確保が図られます。
・排水路等維持管理経費
今年度より、防草コンクリート施工による恒久的な除草対策を講じます。

3 その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者	建設部	道路課	担当	大崎
	建設部	維持課	担当	田谷
	建設部	河川課	担当	茂木
連絡先	（道路課）	TEL 048－524－1111	内線	350
	（維持課）	TEL 048－524－1111	内線	540
	（河川課）	TEL 048－524－1111	内線	355

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
通学路交通安全対策事業

1．事業概要

【目的】
市内２９校の小学校の通学路の交通安全対策を推進します。

【内容】
児童の安全な通学路確保のため、平成２４年度から５ケ年計画で行ってきた小学校周辺の交通安全対策施設（グリーンベルト等）の整備について、平成２９年度以降も地域の意向を踏まえながら、範囲を拡張して継続します。

【効果】
通学路を通行する車両に対する視覚的な注意喚起や周辺住民の利便性の向上が図られます。

2．特徴やPRポイント

平成２４年度から交通安全対策施設整備を進め、小学校を中心とした半径約５００メートルの範囲の通学路は、平成２８年度までに、概ね完了しております。
平成２９年度からは、さらに小学校周辺の交通安全対策を推進するため、範囲を拡張して通学路の安全性確保のための整備を継続します。

3．その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　建設部　維持課　担当　田谷
連絡先　TEL048-524-1111　内線　540

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
小学校・中学校校舎大規模改造事業

１ 事業概要

【目的】
児童生徒の教育環境の向上を図ることを目的とし、校舎の老朽化対策を行います。

【内容】
校舎の老朽化対策として、外壁改修、屋上防水、一部教室の改修等の工事を校舎の経年数や劣化度等を勘案し、毎年度数校ずつ計画的に実施します。
なお、平成２９年度は工事のための調査業務を小学校４校、中学校２校で予定しています。

【経緯・経過】
学校施設については、これまで耐震化対策として校舎の補強工事や屋内運動場の建替え工事を行ってきました。
その結果、平成２９年度をもって、小中学校の建物の耐震化が完了する予定となったことから、今後は経年劣化した校舎の老朽化対策に取組むこととしました。
また、熊谷市アセットマネジメント基本方針・基本計画を踏まえながら、校舎の長寿命化を図る必要があることから、予防保全的な改修を含めた大規模改造事業を実施することとなりました。

【影響・効果】
施設の老朽化対策を図ることで、児童生徒が安全で快適な学校生活を送ることができます。

２ 特徴やPRポイント

校舎の老朽化対策を計画的に行い、校舎の長寿命化を図ることで、建替えた場合の費用に比べ、大幅に費用を削減することができます。
また、校舎の改修により、学校施設の安全性・快適性が高まり、教育環境も向上します。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　教育委員会　教育総務課　担当　大熊・田谷
連絡先　TEL048-524-1111　内線　371

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
小学校・中学校トイレ整備事業

１ 事業概要

【目的】
児童生徒の教育環境の向上を図ることを目的とし、学校トイレの整備を行います。

【内容】
学校トイレの老朽化対策として、給排水管の改修、トイレの洋式化、床の乾式化等の工事を校舎の経年数等を勘案し、毎年度数校ずつ計画的に実施します。
なお、平成２９年度は工事のための設計業務を小学校６校、中学校３校で予定しています。

【経緯・経過】
学校トイレについては、これまで大規模な改修工事を行っておらず、老朽化が顕著であり、また、児童生徒に対する安全面や衛生面の確保という観点からも、改修を行っていく必要があることから、今後、計画的に整備を実施することとなりました。

【影響・効果】
学校トイレは児童生徒が学校生活を送る上で欠かせない空間であり、整備を行うことで児童生徒が気持ちのよい学校生活を送ることができます。

２ 特徴やPRポイント

これまでの汚い・臭い・暗いなどのネガティブなイメージの学校トイレを、明るく、清潔感のある空間に生まれ変わるよう整備を進めていきます。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　教育委員会　教育総務課　担当　大熊・田谷
連絡先　TEL048-524-1111　内線　371

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
小学校屋内運動場建築事業

1．事業概要

【目的】
学校施設（屋内運動場）の耐震化及び教育環境の向上を図ります。

【内容】
平成２９年度は、以下の屋内運動場の建替えを行います。
〇新堀小学校（新堀182　　延床面積：1,264㎡）
〇秦小学校　（葛和田831　　延床面積：1,007㎡）
※秦小学校の屋内運動場については、平成２８年度からの継続事業。

【経緯・経過】
学校施設の耐震化については、耐震診断結果に基づき計画的に実施しています。校舎については、平成２１年度をもって１００％耐震化が完了しました。
屋内運動場についても、耐震化・老朽化の対応として随時改築を実施してきましたが、平成２１年度に実施した耐震診断の結果による耐震性が不足している１９校について、平成２３年度から毎年３校ずつ建替えを実施しています。
平成２９年度中に残り２校の建替えを行い、小・中学校すべての耐震化対策が終了する予定です。

【影響・効果】
老朽化した屋内運動場を建替え、学校施設の耐震化を図るとともに、明るく風通しの良い屋内運動場にすることにより、教育環境の向上を図ります。

2．特徴やPRポイント

・屋内運動場の耐震化を実施することで、学校施設の安全性が高まり、教育環境も向上します。
・建替えに合わせ、太陽光発電設備、防災井戸、災害時用トイレやミーティングルーム等の整備を行うことで、災害時には避難所となる屋内運動場の安全性が確保されるほか、ミーティングルーム等を整備することにより、地域のコミュニティの場としての利便性も向上します。

3．その他

学校教育の場に加えて、地域の避難所やコミュニティの場となることから、建替えにより耐震化を行い、防災機能や太陽光発電の整備も併せて行っています。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　　教育委員会　　教育総務課　　担当　大熊・宮澤
連絡先　℡　048-524-1111　　内線　371

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
文化センター耐震補強事業

１ 事業概要

【目的】
耐震診断結果に基づき耐震補強工事および設備等改修工事を実施します。

【内容】
図書館棟および文化会館棟の耐震補強工事・設備工事（トイレリニューアル工事・空調関係工事（文化会館棟を除く））・電気工事・外壁改修工事

【影響】
文化会館、熊谷図書館、プラネタリウム館は平成２９年７月１日から休館となります。
リニューアルオープンは平成３０年４月１日を予定しています。

【効果】
文化センター利用者の安全の確保と災害時の帰宅困難者待機場所等としての役割を果たします。
トイレの洋式化等によりバリアフリー化を目指します。

２ 特徴やPRポイント

文化センター内のトイレを全面的に洋式化するとともに、新たに図書館内に授乳室を設置し、またスロープの傾斜を緩やかに改修すること等によりバリアフリー化を推進します。
空調については、従来の一括集中管理方式から各部屋ごとに空調機器を設置することにより省エネを推進します。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　教育委員会 文化センター文化会館　担当　石原真紀代
連絡先　TEL　048-525-4553　内線

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
第72期本因坊戦熊谷対局実施事業

１ 事業概要

【目的】
熊谷市で本因坊戦を開催することにより、囲碁文化の普及とともに、国宝指定から５周年を迎える歓喜院聖天堂を中心とする観光資源を広くPRする機会ともします。

【内容】
１．第７２期本因坊戦第３局（６月８日(木)・９日(金)、会場は妻沼聖天山歓喜院本坊）
　井山裕太本因坊（号は「本因坊文裕(もんゆう)」）と挑戦者（未定）との対局です。
２．関連事業
・「前夜祭」（６月７日(水)）を、市内のホテルガーデンパレスで、対局者や関係者と一般参加者により開催する予定です。
・「第四回熊谷めぬま縁結び囲碁大会」を、第７２期本因坊戦熊谷対局記念大会と位置づけ、妻沼中央公民館で開催します。（５月２７日(土)・２８日(日) 一般・子供を対象とした囲碁大会・プロ棋士指導碁）
　※同囲碁大会は、前回の本因坊戦熊谷初開催を機に実施されてきました。
・プロ棋士による「大盤解説会」を、一般から観覧者を募集して開催する予定です。
　※日時等は調整中です。

【効果】
囲碁文化の普及が図られるとともに、新聞・テレビ等による報道を通して、国宝・歓喜院聖天堂を中心とした観光資源が広く紹介されるなどし、熊谷市の魅力が全国に発信されます。

２ 特徴やPRポイント

平成２４年５月２８日・２９日、熊谷市での初開催となる第６７期本因坊戦の第２局を妻沼聖天山歓喜院で開催しました。なお、同年７月９日には、妻沼聖天山の本殿である「歓喜院聖天堂」が国宝として指定されました。本殿には七福神の布袋様と恵比寿様が囲碁の対局を楽しむ彫刻が施され、その盤面には江戸時代の四世本因坊・道策と熊谷出身の弟子・熊谷本碩が対局した時の棋譜が再現されています。今回の開催は国宝指定５周年に花を添える事業ともなります。

３ その他

主催：毎日新聞社、日本棋院、関西棋院
共催：第７２期本因坊戦熊谷市実行委員会
　※３月にも官民で組織する予定です。事務局を熊谷市中央公民館（熊谷市仲町１９番地）に置きます。市からの補助金のほか、広く協賛を募り事業を盛り上げ成功させます。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　教育委員会　中央公民館　担当　田中・高柳
連絡先　TEL　048－523－0895　内線

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
プレミアム付き商品券発行事業

１ 事業概要

【目的】
ラグビーワールドカップ２０１９開催に向けた気運醸成と秋のえびす大商業祭等を盛り上げるため、プレミアム付き商品券の発行を通して、市内の消費拡大と商業の活性化を図ります。

【内容】
「熊谷市商品券発行事業実行委員会」が実施する販売総額５億円に１０％のプレミアムを付加した商品券発行（発行額面　５億５千万円）事業に対して、補助を行います。

【経緯】
これまで、平成２１年にプレミアム分を含む８億８千万円、平成２３年に同　１１億円、平成２５年に同　６億７千万円、そして平成２７年度には国の交付金を利用し、同２４億円の商品券発行事業を実施しており、市民の関心度が高い事業と考えています。

【効果】
プレミアム付き商品券の発行に合わせ、商工業者自らの商業地域に消費者を呼び込む活動を促進します。

２ 特徴やPRポイント

・利用しやすい商品券となるよう商工団体等と連携し、利用可能な加盟店を増やします。
（平成２５年の加盟店は９７５店、平成２７年度は１，１２８店、平成２９年度の目標は１，５００店）

・お客様及びお店側にもわかりやすくするため、利用可能な加盟店や換金の仕組みは、まち元気・熊谷市商品券と同一とします。

３ その他

熊谷市商品券発行事業実行委員会：熊谷商工会議所、くまがや市商工会、熊谷市商店街連合会で組織
※会長：大久保和政氏（熊谷商工会議所副会頭）

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部　商業観光課　担当　福島、成田
連絡先　TEL 048-524-1111　内線　499

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
街路灯リニューアル支援事業

１ 事業概要

【目的】
ラグビーワールドカップ２０１９開催に合わせ、商店街の老朽化した街路灯の撤去やＬＥＤ化を支援し、明るく、安全なまち「熊谷」を創ります。
【内容】
・水銀灯を保有している商店街がＬＥＤ化する場合に、改修費等に９０％の補助金を交付します。
また、老朽化した街路灯を撤去する場合も９０％の補助金を交付します。
・新たに「街路灯コンシェルジュ」を設置し、弱体化した商店街に対して、相談や手続きの代行・支援を行います。
・この事業は、ラグビーワールドカップ２０１９開催年度までの３カ年とし、短期間に集中的に実施します。
【経緯】
平成３２年に水銀灯に使用する水銀ランプの製造が禁止されるのに先立ち、ＬＥＤ化に移行しやすいように商店街を支援し、安心して街路灯を維持管理していただくための事業です。近年、商店街の弱体化が進み、街路灯の維持管理が困難になり、老朽化し危険な街路灯が市内に点在していることから早急な取組に至りました。
【効果】
ＬＥＤ化により商店街の電気料金の負担軽減や危険度の高い街路灯を撤去することで、商店街や市民に不安を抱かせない、安心・安全で、さらに綺麗で明るいまちとしてイメージアップが期待され、市内商業の活性化にもつながると考えています。

２ 特徴やPRポイント

・街路灯コンシェルジュの設置で、商店街の人が電気のプロに費用や実施期間等具体的な相談を気軽にできます。
・他に類を見ない補助率（９０％）を設定し、多くの商店街が利用しやすい制度にします。
・ラグビーワールドカップ２０１９開催時までに、危険な街路灯の撤去やＬＥＤ化を進めて、綺麗で安全なまちとして、多くのお客様を迎えることができます。

３ その他

街路灯コンシェルジュの委託先は、埼玉県電機商業組合熊谷支部（支部長：加藤博氏）と調整中です。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部　商業観光課　担当　福島、茂木
連絡先　TEL 048-524-1111　内線　309

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
新観光協会運営支援事業

1．事業概要

【目的】
平成２９年４月から本格稼働する一般社団法人熊谷市観光協会の運営を支援し、観光振興事業を実施することによる観光客の誘致及び交流人口の増加を目指します。

【内容】
法人化する熊谷市観光協会の事務所の維持管理及び運営を支援します。
＊所在地　熊谷市宮町二丁目９５番地　間庭ビル２階
主な項目は次のとおりです。
＊人件費、事務所使用料、事務所機器借上料等

【今後の予定】
平成２９年２月中に法人設立登記を行います。

【効果】
法人化される観光協会には、民間の視点を生かした観光振興事業の展開が期待されます。

2．特徴やPRポイント

少子高齢化・人口減少・経済の停滞・増加する訪日外国人観光客等といった情勢により、観光分野には様々な対応が迫られています。行政の視点だけでは対応しきれない部分に観光協会の活躍が期待されます。
また、ラグビーワールドカップ２０１９や東京オリンピックといったスポーツのビッグイベントが開催されることから、協会の新たな取組として、「スポーツ熱中都市　熊谷」をＰＲする事業も支援します。

3．その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部　商業観光課　担当　田沼
連絡先　TEL　048－524－1111　内線　312

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
全国ご当地うどんサミット支援事業

1．事業概要

【目的】
うどんの全国大会として最大の参加地域数を誇る「全国ご当地うどんサミット」を本市で盛大・安全に開催する事業です。

【内容】
「全国ご当地うどんサミット」は平成２３年琵琶湖のほとり東近江市で始まり、３年ごとに会場を移し、平成２６年からは愛知県蒲郡市で開催され、昨年は来場者５万人を集めました。この大会が第７回から第９回まで熊谷市において開催されることとなりました。本年は平成２９年１１月１８日（土）、１９日（日）、熊谷スポーツ文化公園において熊谷市産業祭、スポレクフェスティバル、くまがや交通安全フェアと同時開催し盛大に来場者をお迎えします。

【影響】
三大うどんと言われる稲庭、水沢、讃岐をはじめ北海道から沖縄まで、さらに台湾からの参加を含むおよそ３０のご当地うどんが一同に集結し投票によりグランプリうどんが決定されます。

【効果】
参加資格として国内産小麦の使用が謳われており、国内産小麦の振興に寄与するとともに、ご当地うどんにより地域振興を図ります。

2．特徴やPRポイント

・熊谷市での開催最終年はラクビーワールドカップ２０１９と重なり、国際大会を前にした全国大会の誘致により全国発信をするとともに交通導線の確保等、観客動員体制を整備します。なお、来場者の利便性のためパーク＆ライドを実施します。
・日本の麦栽培の偉人として活躍した麦王・権田愛三を輩出し、本州一、二を競う小麦生産を誇る熊谷として、さらなる国産麦の普及、促進とともに、熊谷ファンの増加を目指します。

3．その他

・現在、実施主体となる全国ご当地うどんサミット実行委員会準備会（会長　熊谷小麦産業クラスター研究会会長　松本邦義）により開催委員会、実行委員会の組織化を進めています。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　産業振興部　商業観光課　担当　島村
連絡先　TEL　048－524－1111　内線　513

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
道路等通報システム事業

１ 事業概要

【目的】
道路や公園の損傷箇所等について、スマートフォンの無料アプリを利用して地図情報･写真付きで投稿できるようにすることにより、より簡単に、広く通報してもらうようにします。

【内容】
既に他の自治体が利用している「FixMyStreet Japan」というサービスを利用します。
平成２９年４月から市報やホームページ等でＰＲを行い、５月から投稿受付けを開始する予定です。
投稿を受け付けるカテゴリは「道路」「カーブミラー」「道路照明灯・防犯灯」「公園」を予定しています。
通報の方法及びそれに対する市の対応は、以下のとおりです。
①スマートフォンアプリをダウンロードする。
②道路や公園の損傷箇所等を発見したら、アプリを使って投稿する。
③市は、投稿に対して補修等の対応を行い、結果をウェブ上に書き込む。
④投稿者にはメールが送られ、また、ウェブ上で誰でも経過が閲覧できる。

【効果】
・市役所の開庁時間外でも通報することができます。
・市によるパトロールや点検等だけでは気付きにくい損傷箇所等も把握することができます。
・地図情報及び写真付きで投稿されるため、その後の市の処理の迅速化が図られます。

２ 特徴やPRポイント

「FixMyStreet Japan」を現在利用している自治体は６市（いわき市、郡山市、渋川市、半田市、生駒市、別府市）。
同様のシステムは、大田原市、千葉市、練馬区、相模原市、座間市、浜松市、大津市、京都市、宇部市等が導入しています。
県内では、戸田市が同様の機能を含んだコミュニティアプリを運用しています。

３ その他

※ 資料の有無（　無　）

担当者　総合政策部　広報広聴課　担当　増田
連絡先　TEL 048-524-1111　内線　206

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
総合振興計画策定事業

１ 事業概要

【目的】
第２次熊谷市総合振興計画を策定します。

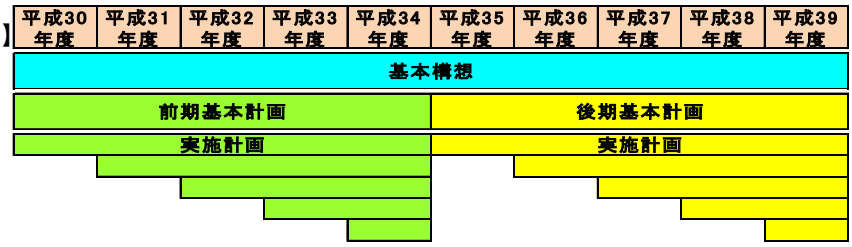
【経緯】
本市は、２度の合併により県北初の２０万都市として、新たな一歩を踏み出しました。平成２０年には新熊谷市として初めてとなる総合振興計画を策定し、将来都市像を「川と川　環境共生都市　熊谷」と定め、市民一人一人が豊かな環境の中で誇りと希望を持って生き生きと生活できる都市を目指してきたところです。
このたび、平成２９年度をもってこの第１次総合振興計画が満了となることから、３０年度から３９年度を計画期間とする第２次総合振興計画を策定することとしました。

【内容】
本市の将来都市像を描き、この目標を達成するために必要な施策の大綱を定めます。
本計画は本市の最上位計画であり、市の総合的かつ計画的なまちづくりの指針となる計画です。
基本計画については、社会経済環境に柔軟に対応できるよう前期基本計画と後期基本計画とに分け、５年を単位に見直すこととします。

２ 特徴やPRポイント

【計画の構成及び期間】

基本構想　１０年
前期基本計画５年
後期基本計画５年



【市民からの意見を反映】
無作為抽出3,000人によるアンケート、子育て世代向けのアンケート、次世代を担う中学生によるワークショップを実施したほか、自治会やハートフルミーティングでの意見や要望などを反映させて計画を策定します。

※ 資料の有無（　無　）

担当者　総合政策部　企画課　担当　野村
連絡先　TEL048-524-1111　内線　528

＜速報＞
平成29年度当初予算（案）概要
平成29年2月14日発表

熊谷市
記者クラブ取材情報（予算関連）

事業の名称等
熊谷市長選挙事業

１ 事業概要

【内容】
平成２９年１１月５日任期満了の熊谷市長選挙を執行します。
選挙期日は、平成２９年３月２４日開催予定の選挙管理委員会において決定されます。
＜参考＞
熊谷市選挙人名簿定時登録者数（平成２８年１２月２日現在）
１６８，０１５人

２ 特徴やPRポイント

選挙権年齢が満２０歳以上から満１８歳以上に引き下げられた初めての熊谷市長選挙となります。

３ その他

前回　平成２５年１０月２７日執行
選挙当日有権者数　１６３，８４８人
投票率　３２．８０％

※ 資料の有無（　無　）

担当者　選挙管理委員会事務局　　担当　金子　聡夫
連絡先　TEL 048(524)1111　　内線　３９７・３９８